

鳴門教育大院 ○濱田久美子 鳴門教育大 藤原康晴

<目的>現代の若年層は、高度成長時代以降に生まれ、物質面での豊かさを享受し、自己実現のためのライフスタイルを確立しようとしている。このような若年層の動向を消費生活面から実態として明らかにするために、本研究では支出弾力性を一指標として利用し、普通世帯との比較から分析を行うこととした。

<資料と方法>資料は、総務庁統計局編集の「全国消費実態調査報告」（昭和54年から平成元年まで）を用い、対象世帯として二人以上の普通世帯および30歳未満男女単身者世帯を取り上げた。分析方法は、全国消費実態調査報告に準じて、10大費目分類別構成比と支出弾力性を算出し、時系列変化を中心に比較検討した。支出弾力性は、消費支出と各項目の支出額の間が直線であると仮定し、各収入階層の調整集計世帯数をウェイトとして最小二乗法から直線回帰式を求め弾力性係数を算出した。

<結果>普通世帯と比較して若年層の世帯では、10大費目分類別構成比の推移において変化が認められ、特に教養娯楽費の割合が大きくなっている。これらを支出弾力性からみると、普通世帯において「選択的消費支出」である費目が若年層では「生活必需的消費支出」という傾向にある。特に、若年単身女性世帯での被服及び履物費は、他の世帯が「選択的」傾向を強めているにも関わらず、この世帯では「選択的消費支出」とはいえない結果を得た。これは、若年の単身女性世帯では収入の多少に関係なく、被服に関する購買が積極的に行われているという実態を示しているものと考えられる。